

# 東北6県の経済見通し

## ■経済の現状（2013年度）

### 1. 総括

東北6県の経済は、総じて回復傾向をたどっている。雇用・所得環境が緩やかに持ち直していることから、個人消費や住宅投資などの民間需要は底堅く推移している。加えて、消費税引き上げ前の駆け込み需要や東日本大震災からの復興に関連した公共投資も活発に行われており、内需中心の回復となっている。

ただし、各県の動きに目を向けると、被災県では復興特需の反動から個人消費や企業の設備投資にやや一服感が見られるなど、景気回復は幾分まだ模様となっている。

### 2. 各論

#### (1) 民間需要

2013年度のはじめ以降、被災県を中心に有効求人倍率が1倍を上回る状況が続いており、雇用・所得環境は着実に改善している。個人消費の主要指標である大型小売店販売額の2013年（暦年）の実績は、東北全体で前年比0.4%増加するなど、底堅い。ただし、震災後の復興特需が見られた2012年に比べると、1世帯あたりの平均支出額はマイナスに転じるなどしており、個人消費はやや控えめな動きとなっている。

住宅投資は、新設住宅着工戸数が高い水準で推移している。被災県における住宅再建の動きに加え、消費

税引き上げ前の駆け込み需要もあり、2006年以来、6年ぶりに6万戸を回復している。

設備投資は、復旧投資の影響から民間の建設工事請負額が高い水準で続いている。また、わが国全体の景気回復の影響などから、2013年（暦年）は前年比15.8%の増加となっている。

#### (2) 公共需要

公共投資は、2011年度の補正予算から組み込まれた大型の復興事業が本格化した2012年度以降は高水準で推移している。加えて、2013年度は安倍政権がアベノミクスの柱のひとつに財政出動を掲げたこともあり、公共事業予算は前年度に比べて15%増えている。

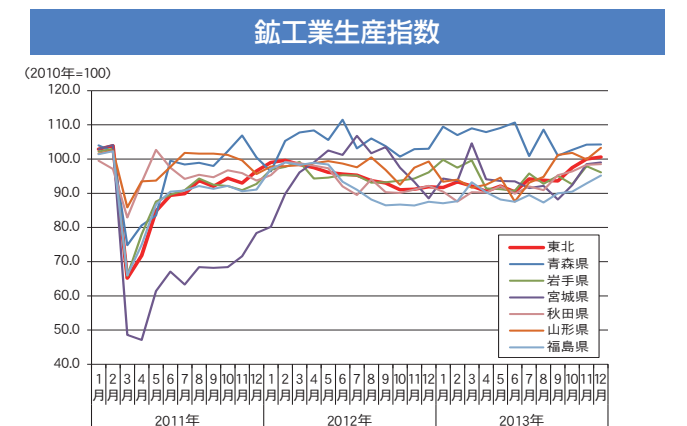
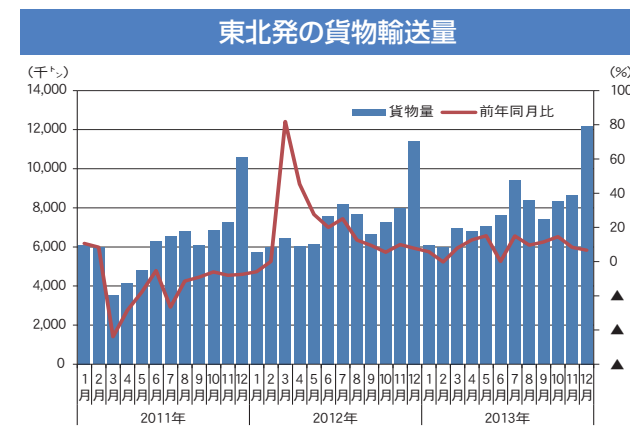
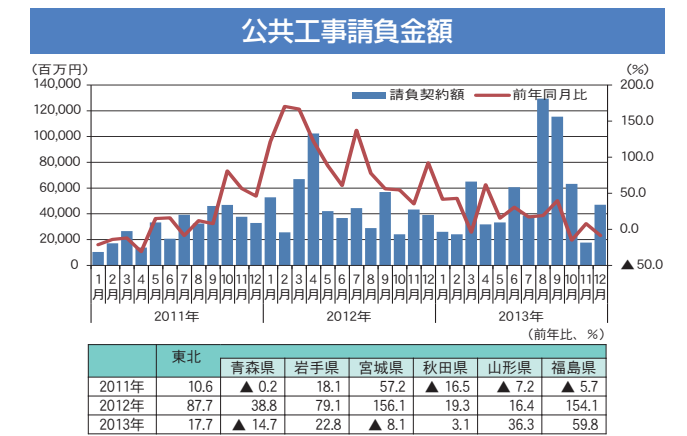
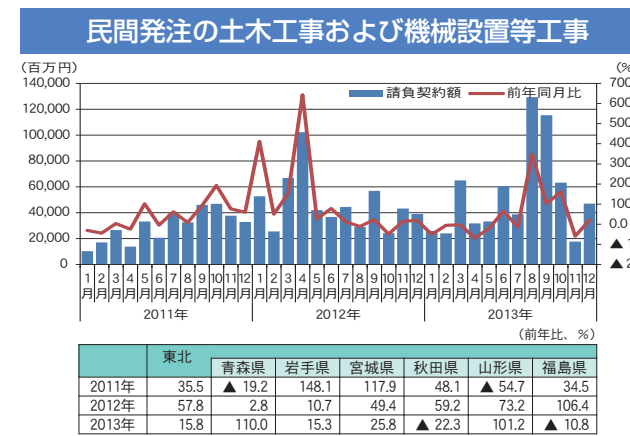
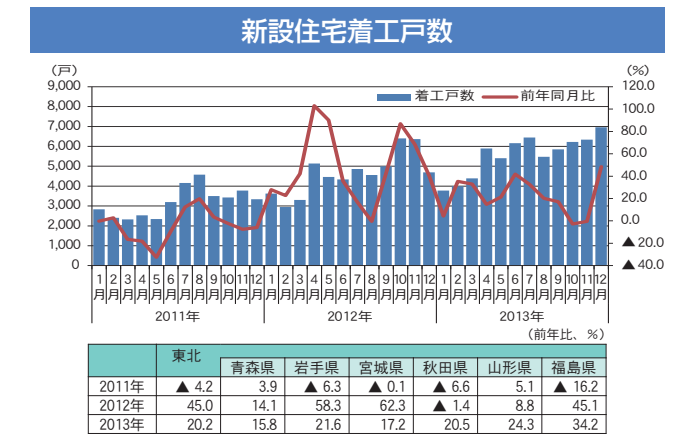
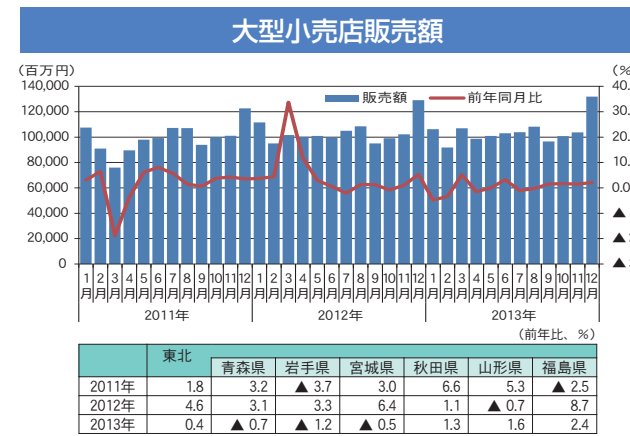
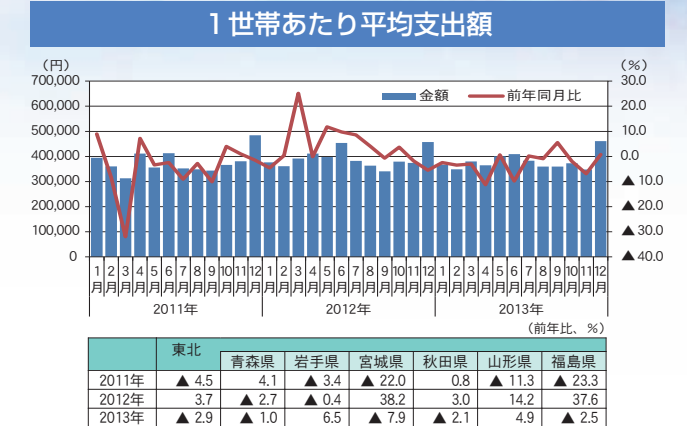
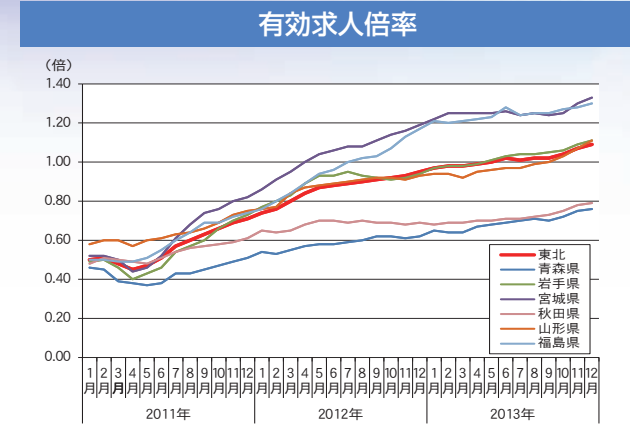
こうした影響から、東北における建設会社の公共工事請負金額も高水準で推移している。2013年（暦年）は前年比17.7%の増加となっている。

#### (3) 県外需要

わが国や米国を主とする海外経済の回復や消費税引き上げ前の駆け込み需要による内需拡大を受けて、東北6県の移輸出は改善している。

この結果、自動車などの耐久消費財を中心とする生産・出荷状況は昨年の夏頃から急速に持ち直している。また、東北発の貨物輸送量も前年比8.9%の増加となっている。

## 東北6県の主要経済指標





## ■予測モデルの概要と前提条件

### 1. 予測モデルの概要

各県から県内総生産（GDP）の確定値が公表されるまでには、最長で年度終了からおよそ2年待たなくてはならない。このため、2014年度に入ったばかりの現時点では2011年度までしか公表されていない。本調査では、各県のマクロ計量モデル（連立方程式モデル）を作成し、2012年度から2014年度までの予測を行った。モデルのフレームワークは、いわゆる需要決定型である（次頁参照）。通常、短期の経済動向は需要側の要因によって左右されるため、需要決定型を採用した。従って、県民経済計算における支出系列を被説明変数とし、マクロの経済変数を説明変数としている。推計期間は2001年度から2011年度までの11年間であり、式の本数は91本、外生変数は28、ラグは1期である。1県あたりに直すと平均的に15本前後の式で説明している。東北の値は各県の推計値を積み上げて算出している。

なお、本モデルの精度は、実質GDP（連鎖方式）の場合、推計値と実績値の平均誤差率が全体で1.01%である。また、GDPデフレーターは0.25～0.82%である。

### 2. 予測の前提条件

#### (1) 主な調査機関の見直し

モデルの外生変数には内閣府と国内の主要調査機関の平均予測値を利用した。

2013年度から2014年度にかけての全国のGDPは、それぞれ実質2.5%と0.8%と見込まれている。海外経済の回復や円安の影響などから輸出が好調であり、景気回

復のけん引役になっているとの見方が趨勢である。また、2013年度に関しては、安倍政権発足直後に策定された10兆円規模の緊急経済対策に加え、消費税引き上げ前の駆け込み需要によって民間需要が大幅な伸びを示すなど、年度末にかけて成長が加速した見込みである。

2014年度に入ると、おおむね夏頃までは個人消費や住宅投資などでは駆け込み需要の反動減が生じるなど、厳しい展開が予想されている。昨年の12月に閣議決定された5.5兆円規模の経済対策のうち、即効性の高い公共事業や家計支援対策、1兆円規模の減税措置などによって徐々に持ち直すと見込まれるが、回復の足取りはやや重たい。

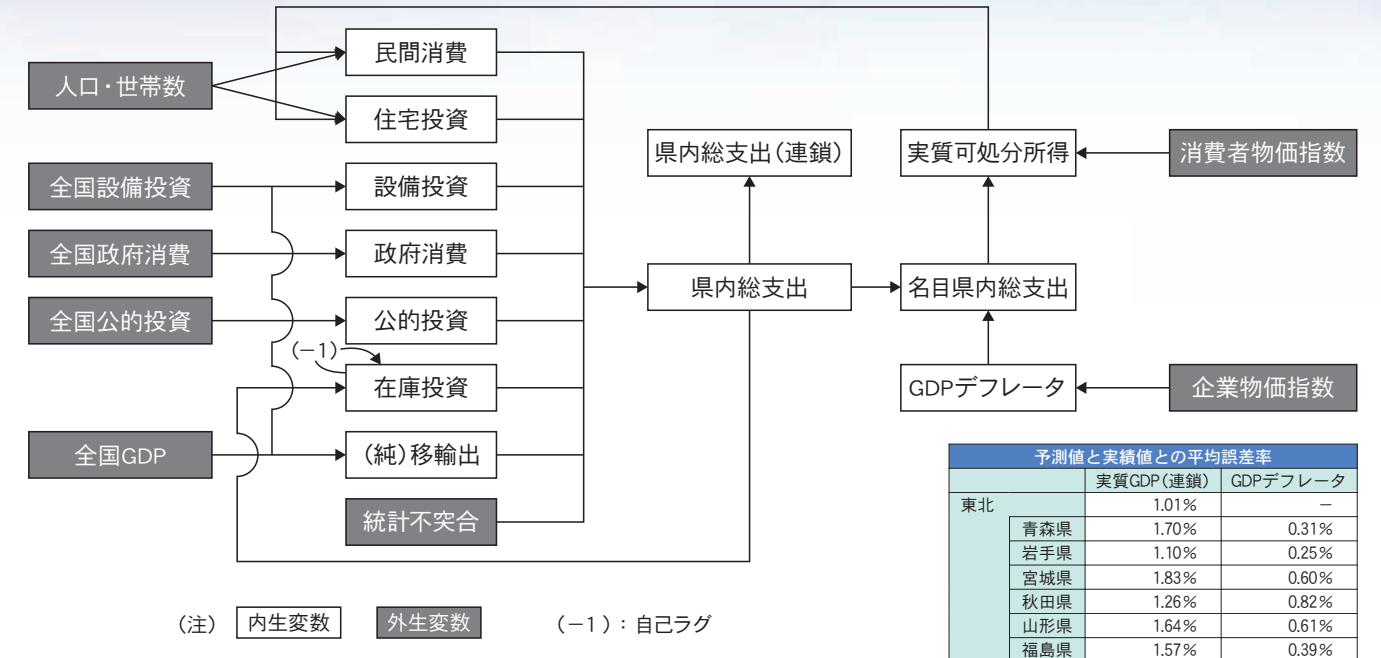
#### (2) 東北6県の特異要因

東北のGDPの6割強を占める個人消費は、支出系列の中で最も大きな需要項目である。このため、モデルではその時々の景気要因の他にも各県の人口動態のように構造的な変化によってもたらされる影響も考慮している。

東北の人口は2013年10月1日現在で909.7万人となっているが、国立社会保障人口問題研究所の推計（2013年3月）によれば年率0.89%の勢いで減少しており、2015年には900万人を割り込んで892.9万人となる見込みである。中でも、年率換算で1%以上の大幅な人口減少が見込まれているのが青森県と秋田県、そして福島県である。福島県は震災直後に起きた東京電力福島第1原子力発電所の事故の影響により、年率換算でマイナス1.18%と見込まれている。

## 予測モデルの概要と予測の前提条件

### 各県マクロモデルのフレームワーク



(注) 内生変数 外生変数 (-1)：自己ラグ

### 内閣府および国内主要調査機関の予測平均値

	実数（10億円）			成長率（%）		
	2012年度（実績）	2013年度（予測）	2014年度（予測）	2012年度（実績）	2013年度（予測）	2014年度（予測）
名目GDP	472,600	483,341	494,194	-0.2%	2.3%	2.2%
実質GDP	517,473	530,504	534,845	0.7%	2.5%	0.8%
民間最終消費支出	308,453	316,052	313,955	1.5%	2.5%	-0.7%
民間住宅投資	13,617	14,598	13,665	5.3%	7.2%	-6.4%
民間企業設備投資	68,488	68,992	71,526	0.7%	0.7%	3.7%
政府最終消費支出	100,582	102,560	103,699	1.5%	2.0%	1.1%
公的固定資本形成	20,314	23,204	23,104	1.3%	14.2%	-0.4%
輸出	81,299	84,684	89,888	-1.2%	4.2%	6.1%
輸入	72,943	76,066	78,238	3.9%	4.3%	2.9%
GDPデフレーター	91.3	91.1	92.3	-0.9%	-0.2%	1.3%
国内企業物価	101.1	102.8	106.6	-1.1%	1.7%	3.7%
消費者物価（除く生鮮食品）	98.9	99.4	102.2	-0.6%	0.5%	2.9%

(注1) 国内企業物価と消費者物価は13年度までが実績。

(注2) 予測機関は内閣府と国内の民間調査機関11社の平均値である。

### 将来推計人口の推移

(単位：人、%)

	2010年（実績）	2011年（実績）	2012年（実績）	2013年（実績）	2014年（予測）	2015年（予測）	10/15年増減率（年率換算）
全国	128,057,352	127,798,704	127,515,133	127,297,686	127,006,074	126,597,295	-0.23%
東北	9,335,636	9,224,365	9,156,066	9,097,774	9,017,313	8,929,372	-0.89%
青森県	1,373,339	1,363,038	1,349,969	1,336,206	1,322,738	1,305,510	-1.01%
岩手県	1,330,147	1,312,756	1,303,351	1,294,453	1,281,798	1,266,388	-0.98%
宮城県	2,348,165	2,323,224	2,325,407	2,328,143	2,319,636	2,305,578	-0.37%
秋田県	1,085,997	1,075,058	1,063,143	1,050,132	1,037,666	1,023,051	-1.19%
山形県	1,168,924	1,161,294	1,151,863	1,141,260	1,130,781	1,116,236	-0.92%
福島県	2,029,064	1,988,995	1,962,333	1,947,580	1,924,693	1,912,609	-1.18%

(注) 2010年は国勢調査の値、2011～13年までは住民基本台帳の値である。

出典：国立社会保障人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（平成25年3月推計）

## 予測結果

### 1. 東北6県の経済見通し

以上の前提条件の下で東北の実質GDP成長率（経済成長率）を予測すると、**2014年度は前年度比0.2%となる見込み**。震災後は3年連続での回復となる。各需要項目の予測は次の通り。

民間需要は、消費税の引き上げによる反動減からマイナス1.2%と予測した。とりわけ、民間住宅投資はマイナス27.9%の見込みであり、厳しい状況が予想される。被災県における住宅再建の動きもやや鈍化する可能性がある。一方で、海外経済の緩やかな回復や円安定着の影響から設備投資は改善する見込み。民間設備投資は3.3%と予測した。

公共需要は、各県の2014年度予算案をみると、被災県ではいずれも前年並みの1兆円台が確保されているほか、秋田県や山形県でもほぼ前年度並みとなっている。このため、2014年度の政府最終消費支出はマイナス1.0%と予想した。一方、公共投資は、復興まちづくり関連の投資的経費が前年度並みに確保されているものの、宮城県を除くとおおむね減額となっている。公的固定資本形成はマイナス2.5%と予測した。

移輸出から移輸入を差し引いた（純）移輸出は、海外経済回復の影響などから3年連続で回復する見込み。2014年度は、実質GDPに対する寄与度で1.5%と予想した。

### 2. 各県の経済見通し

#### 青森県

2014年度の実質GDPは、**前年度比0.5%となる見込み**。人口減少・高齢化の影響から個人消費の伸びしろが小さくなっているものの、消費税引き上げ前後の大きな変動もなく、比較的底堅い。民間需要は0.2%と予想した。

#### 岩手県

2014年度の実質GDPは、**前年度比0.8%となる見込み**。岩手県は県外需要の影響を受けやすい構造をしており、今回の景気回復が移輸出の改善につながる見込み。GDPに対する寄与度でみて、（純）移輸出は1.7%と予想した。

#### 宮城県

2014年度の実質GDPは、**前年度比マイナス0.8%となる見込み**。宮城県は他県に比べて内需依存が高いため、消費税引き上げによる反動減が経済全体に及ぼす影響が大きい。民間需要は6県中最も低いマイナス2.7%と予想した。

#### 秋田県

2014年度の実質GDPは、**前年度比マイナス0.2%となる見込み**。安倍政権の緊急経済対策に対する期待感が高いが、県予算の投資的経費の見込み額が低く下支えに乏しい。公共需要は6県中最低のマイナス7.7%と予想した。

#### 山形県

2014年度の実質GDPは、**前年度比2.1%となる見込み**。岩手県と同様、県外や海外経済の景気回復による波及効果は大きく、外需が景気回復のけん引役を果たす。GDPに対する寄与度でみて、（純）移輸出は3.0%と予想した。

#### 福島県

2014年度の実質GDPは、**前年度比マイナス0.3%となる見込み**。震災以降、生産活動の回復に向けた足取りは重く、移輸入超過が状態化している。（純）移輸出（寄与度）はほぼ前年度並みの1.3%と予想した。

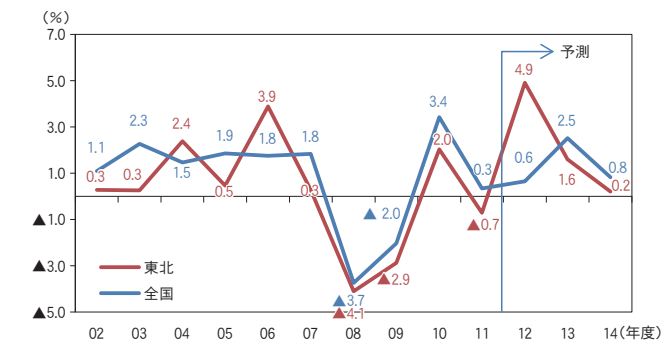
## 予測結果

### 東北6県の経済見通し

	実数（億円）				成長率（%）			
	11年度	12年度	13年度	14年度	11年度	12年度	13年度	14年度
	実績	予 測	実績	予 測	実績	予 測	実績	予 測
名目域内総支出（＝総生産）	297,634	308,241	311,015	315,680	▲2.5	3.6	0.9	1.5
実質域内総支出（＝総生産）	322,877	338,848	344,270	344,959	▲0.7	4.9	1.6	0.2
民間需要	252,128	257,070	261,214	258,006	0.6	2.0	1.6	▲1.2
民間最終消費支出	204,366	207,006	210,111	208,220	▲0.8	1.3	1.5	▲0.9
民間住宅投資	6,825	8,711	9,626	6,940	4.7	27.6	10.5	▲27.9
民間設備投資	40,937	41,353	41,477	42,846	7.1	1.0	0.3	3.3
公共需要	107,928	111,574	113,342	111,800	15.5	3.4	1.6	▲1.4
政府最終消費支出	84,690	88,172	86,056	85,195	9.0	4.1	▲2.4	▲1.0
公的固定資本形成	23,238	23,402	27,287	26,604	47.3	0.7	16.6	▲2.5
（純）移輸出	▲34,588	▲28,777	▲26,647	▲21,398	▲5.9	1.8	0.6	1.5

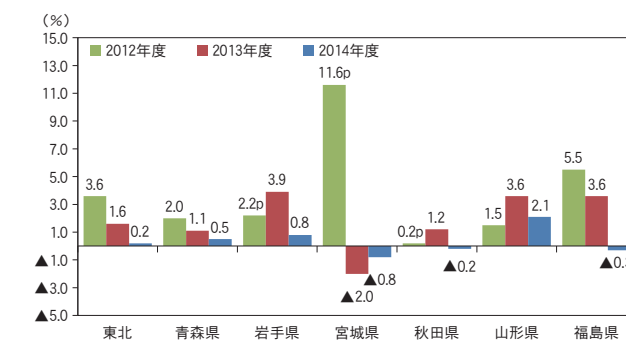
（注1）実質域内総支出は連鎖方式、各需要項目は固定基準年方式である。  
（注2）（純）移輸出は実質域（県）内総支出に対する寄与度である。  
（注3）添字（p）付きの値は公表の速報値である。

### 全国と東北6県の経済成長率の推移



（注）全国は13年度以降が予測値

### 東北6県の経済成長率の予測



（注）添字p付きの値は公表の速報値である。

### 経済成長率と需要項目（寄与度）の推移

